

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 吉田 道夫

TEL 03-5531-7334

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	871,833	△6.0	11,176	△78.3	△4,880	—	△35,371	—
20年3月期	927,576	△1.4	51,551	△32.8	41,645	△38.7	20,485	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△37.69	—	△14.9	△0.4	1.3
20年3月期	21.84	20.23	7.0	3.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △7,536百万円 20年3月期 △3,830百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,158,086	220,038	15.9	195.80
20年3月期	1,218,033	327,589	23.8	308.82

(参考) 自己資本 21年3月期 183,754百万円 20年3月期 289,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	28,223	△92,576	65,538	56,299
20年3月期	71,359	△56,674	△20,150	60,051

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	4,736	22.9	1.6
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	1,894	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	390,000	△9.1	2,000	△55.6	△3,000	—	△2,500	—	△2.66
通期	820,000	△5.9	24,000	114.7	16,000	—	8,500	—	9.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 950,300,586株 20年3月期 950,300,586株
② 期末自己株式数 21年3月期 11,807,411株 20年3月期 11,593,812株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	316,948	2.2	△6,902	—	△2,962	—	△55,144	—
20年3月期	310,092	△1.1	7,866	△64.8	12,955	△50.9	2,229	△60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△58.22	—
20年3月期	2.35	2.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	614,819		144,943		23.6		153.06	
20年3月期	654,352		207,336		31.7		218.89	

(参考) 自己資本 21年3月期 144,943百万円 20年3月期 207,336百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	152,000	△3.4	1,000	—	3,000	—	1,000	—	1.06
通期	307,000	△3.1	8,500	—	9,500	—	6,000	—	6.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページから7ページの「1. 経営成績」、8ページの「3. 経営方針」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機に世界経済の同時減速が強まり、株式相場の大幅な下落とともにその影響が実体経済にも波及し、企業収益の大幅悪化、個人消費の低迷等、厳しい経営環境となりました。米国経済は、住宅市場低迷、雇用情勢悪化、個人消費低迷等各分野において、景気後退が鮮明となりました。中国経済は、世界経済減速の影響を受け、経済成長の伸び率が低下しました。その他のアジア諸国についても、世界経済減速の影響を少なからず受けました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,718億3千3百万円と前期に比べ557億4千2百万円の減収、営業利益は111億7千6百万円と前期に比べ403億7千4百万円の減益、経常損失は48億8千万円と前期に比べ465億2千5百万円の損益の悪化となりました。当期純損益につきましては、固定資産処分損、投資有価証券評価損、事業譲渡損失等を特別損失として321億9千4百万円計上した結果、353億7千1百万円の当期純損失計上のやむなきに至り、前期に比べ558億5千6百万円の損益の悪化となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① 事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は、官公需の減少に加え、景気後退の影響で民需も大幅に減少したことにより、5,008万屯と前期に比べ9.8%減少しました。このうち輸入品については92万屯と前期に比べ1.8%減少しました。また、総輸出数量は1,067万屯と前期に比べ6.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め、1,725万屯と前期に比べ10.5%減少しました。輸出数量は425万屯と前期に比べ12.9%増加しました。国内のセメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁および低採算価格の是正に取り組んだ結果、上昇しております。セメント輸出価格も、燃料コストおよび運賃の上昇や、国際市況が上向いたことから継続的に値上げに取り組み、上昇しております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅投資の低迷など米国経済後退の影響を受けました。中国、フィリピンのセメント事業は、原燃料コスト上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は5,416億9千1百万円と前期に比べ289億6千4百万円の減収となり、営業利益は27億5千5百万円と前期に比べ362億円の減益となりました。

イ. 資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前期を下回り、鉱産品もセメント原料向けの減少に加え、期前半まで順調に推移していた鉄鋼向けが期後半に入り減少したため、出荷数量は前期を下回りました。建設発生土処理事業もセメント減産の影響により、受入数量は前期を下回りました。また、埋立用土砂は、羽田空港・関西国際空港向けがともに前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は1,040億2千7百万円と前期に比べ5億2千5百万円の減収となり、営業利益は16億9千6百万円と前期に比べ18億1千7百万円の減益となりました。

ウ. 環境事業

汚泥類、掘起し廃棄物、都市ゴミ焼却灰の受入量が増加しましたが、セメント減産の影響等により、石炭灰、廃タイヤ、木屑、廃油などの受入量が減少し、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は675億1千1百万円と前期に比べ10億8千9百万円の減収となり、営業利益は38億4千万円と前期に比べ1億8千万円の減益となりました。

エ. 建材・建築土木事業

官公需が低調に推移する中で、地盤改良工事や2007年度から本格的に出荷を始めたダクタル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）は堅調に推移しました。民需主体のALC（軽量気泡コンクリート）は、景気後退による急速な需要の減少によって販売数量を減らしましたが、建材・建築土木事業全体では、前期に比べて増収となりました。

以上の結果、売上高は1,103億5千9百万円と前期に比べ34億2千3百万円の増収となり、営業利益は24億2千3百万円と前期に比べ14億7千3百万円の増益となりました。

オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向けおよび液晶製造装置向け製品ともに、景気の減速に伴うユーザーの減産や新規設備投資の先送り・抑制等により、減収となりました。

エレクトロニクス事業は、主力事業であるEMS（電子機器受託製造）事業の製品価格の下落に加え、電子機器市場の縮小や環境変化を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は272億9千7百万円と前期に比べ285億6千8百万円の減収となり、営業損失は23億2千万円と前期に比べ24億4千2百万円の損益の悪化となりました。

カ. その他事業

不動産事業は堅調に推移しましたが、エンジニアリング事業等は減収となりました。

以上の結果、売上高は1,141億2千3百万円と前期に比べ23億5千万円の減収となり、営業利益は38億2千6百万円と前期に比べ12億6千万円の減益となりました。

② 所在地別セグメント

ア. 日本

セメント事業は、官公需の減少に加え、景気後退の影響で民需も大幅に減少したことにより、販売数量は前期に比べ減少しました。セメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上昇しております。

以上の結果、売上高は7,150億6千6百万円と前期に比べ122億8千5百万円の減収となりました。また、営業利益は40億1千2百万円と前期に比べ205億3千9百万円の減益となりました。

イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅投資の低迷など米国経済後退の影響を受けました。

以上の結果、売上高は953億6百万円と前期に比べ240億4千2百万円の減収となりました。また、営業利益は17億8千9百万円と前期に比べ168億8千5百万円の減益となりました。

ウ. アジア

中国、フィリピンのセメント事業は、原燃料コスト上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は667億2千4百万円と前期に比べ180億5千6百万円の減収となりました。また、営業利益は52億1千4百万円と前期に比べ42億2千3百万円の減益となりました。

エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益は改善しております。

以上の結果、売上高は43億円と前期に比べ34億3千8百万円の減収となりました。また、営業利益は4億6千3百万円と前期に比べ3億8千5百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、世界的な需要収縮の連鎖と雇用・所得環境の悪化が進展する中、経済情勢の回復には相応の期間を要し、米国経済の回復動向も不透明感が增大していることから、先行きは予断を許さない状況にあると思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業では、景気後退による民間設備投資のさらなる減少により、需要の減少が懸念され、更に国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も激化していることから、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした情勢のなか、厳しい事業環境にたえうるべく、一層のコスト削減を始めとする企業体質の強化、収益構造改革に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高8,200億円、営業利益240億円、経常利益160億円、当期純利益85億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は前期末に比べ599億円減少して1兆1,580億円となりました。流動資産は前期末に比べ121億円減少して3,656億円、固定資産は同477億円減少して7,924億円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債は前期末に比べ476億円増加して9,380億円となりました。流動負債は前期末に比べ44億円減少して4,842億円、固定負債は同520億円増加して4,537億円となりました。有利子負債（短期借入金、商業シールペーパー、一年以内に償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前期末に比べ531億円増加して6,433億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により282億2千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、子会社株式の取得等により、925億7千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入等により、655億3千8百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は37億5千2百万円減少し、562億9千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	19.0	21.1	23.3	23.8	15.9
時価ベースの自己資本比率	22.6	41.7	38.8	18.5	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3	10.7	9.7	8.3	22.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	5.7	5.4	6.6	2.5

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債341億3千7百万円を含む）。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

当期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上したこともあり、誠に遺憾ではありますが無配を予定しております。この結果、年間配当は1株当たり2円（昨年と比べ1株当たり3円の減配）となります。

次期の配当につきましては、未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは環太平洋におけるリーディングカンパニーを目指す2008年度から2010年度までの3年間を実行期間とする「太平洋10中期経営計画」に着手しております。今後は本中期経営計画の定性的目標は維持しながらも、併せて非常事態下の認識に立ち、社会環境変化や市場動向を的確に捉え、費用削減・業務効率化等の諸対策ならびにグループ全体の危機意識の共有化を推進し、企業体質強化、収益構造改革への取り組みを強力に実践してまいります。

- ・国内セメント事業におきましては、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めるとともに、生産設備維持更新費用等によるコストアップの確実な販売価格への転嫁に取り組んでまいります。

- ・海外セメント事業におきましては、北米、アジアを中心に環太平洋地域の既存事業の収益力を強化するとともに、新たな成長地域への進出を図ります。

- ・資源事業におきましては、「量」から「質」（高付加価値品）への戦略転換を図り、当社グループが保有する豊富な資源、技術、インフラを有効活用し、事業の拡大ならびに収益の改善を目指します。

- ・環境事業におきましては、長年培ってきたセメント製造技術、環境技術を駆使してリサイクル原燃料の活用を拡大し、事業収益を高めるとともに、循環型社会の構築と地球環境の保全に貢献してまいります。

- ・コア事業へ経営資源を集中し、選択と集中のスピードアップを図ることでグループ経営の強化、効率化を進めます。

4 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,465	61,052
受取手形及び売掛金	189,559	172,621
たな卸資産	86,020	—
商品及び製品	—	36,758
仕掛品	—	12,361
原材料及び貯蔵品	—	46,538
繰延税金資産	10,011	11,068
短期貸付金	13,886	14,087
その他	15,330	13,131
貸倒引当金	△1,425	△1,961
流動資産合計	377,848	365,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	507,505	490,475
減価償却累計額	△319,093	△316,890
建物及び構築物(純額)	188,411	173,584
機械装置及び運搬具	823,735	807,701
減価償却累計額	△651,418	△656,503
機械装置及び運搬具(純額)	172,317	151,198
土地	166,092	173,566
建設仮勘定	17,050	26,473
その他	54,561	60,624
減価償却累計額	△27,383	△29,107
その他(純額)	27,178	31,516
有形固定資産合計	571,049	556,339
無形固定資産		
のれん	22,679	21,343
その他	27,820	37,049
無形固定資産合計	50,499	58,392
投資その他の資産		
投資有価証券	152,647	103,153
長期貸付金	3,398	3,531
繰延税金資産	21,284	29,863
その他	52,425	50,677
貸倒引当金	△11,120	△9,530
投資その他の資産合計	218,635	177,695
固定資産合計	840,184	792,426
資産合計	1,218,033	1,158,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,114	100,877
短期借入金	284,104	280,702
コマーシャル・ペーパー	19,000	22,000
1年内償還予定の社債	1,227	785
未払法人税等	4,036	2,292
繰延税金負債	23	400
賞与引当金	7,046	5,740
役員賞与引当金	53	26
本社移転損失引当金	—	428
事業譲渡損失引当金	—	5,438
その他の引当金	787	818
その他	63,315	64,756
流動負債合計	488,710	484,266
固定負債		
社債	72,997	73,181
新株予約権付社債	34,167	34,137
長期借入金	178,740	232,559
繰延税金負債	22,951	22,557
再評価に係る繰延税金負債	6,095	6,095
退職給付引当金	35,319	34,215
役員退職慰労引当金	1,453	1,083
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	315	361
その他の引当金	—	404
その他	49,553	49,046
固定負債合計	401,733	453,780
負債合計	890,443	938,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,756	60,745
利益剰余金	142,923	89,743
自己株式	△1,689	△1,702
株主資本合計	271,489	218,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,352	4,952
繰延ヘッジ損益	△45	△97
土地再評価差額金	4,594	4,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
為替換算調整勘定	5,469	△41,379
その他の包括損益累計額	△1,971	△2,567
評価・換算差額等合計	18,399	△34,531
少数株主持分	37,701	36,284
純資産合計	327,589	220,038
負債純資産合計	1,218,033	1,158,086

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	927,576	871,833
売上原価	735,231	717,724
売上総利益	192,344	154,109
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	855	3,059
その他	139,938	139,873
販売費及び一般管理費合計	140,793	142,933
営業利益	51,551	11,176
営業外収益		
受取利息	1,456	1,046
受取配当金	1,745	1,671
不動産賃貸料	580	362
その他	4,258	3,876
営業外収益合計	8,040	6,956
営業外費用		
支払利息	10,840	10,713
持分法による投資損失	3,830	7,536
その他	3,275	4,764
営業外費用合計	17,946	23,014
経常利益又は経常損失(△)	41,645	△4,880
特別利益		
固定資産処分益	5,773	1,911
投資有価証券売却益	835	937
その他	1,369	1,316
特別利益合計	7,979	4,165
特別損失		
固定資産処分損	6,042	5,376
貸倒引当金繰入額	233	1,100
関係会社整理損	117	250
投資有価証券売却損	214	2,202
投資有価証券評価損	333	7,090
減損損失	2,738	3,161
関係会社持分変動損失	442	53
事業撤退損失	3,826	377
事業撤退補償損失	1,010	—
のれん相当額一時償却	—	4,491
本社移転損失	—	428
事業譲渡損失	—	5,438
その他	950	2,220
特別損失合計	15,910	32,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,714	△32,909
法人税、住民税及び事業税	15,932	7,164
過年度法人税等	△2,231	1,816
法人税等調整額	△1,257	△7,673
法人税等合計	12,444	1,307
少数株主利益	784	1,154
当期純利益又は当期純損失(△)	20,485	△35,371

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
前期末残高	59,868	60,756
当期変動額		
自己株式の処分	887	△10
当期変動額合計	887	△10
当期末残高	60,756	60,745
利益剰余金		
前期末残高	126,127	142,923
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△12,908
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△4,697
当期純利益又は当期純損失(△)	20,485	△35,371
土地再評価差額金の取崩	64	△151
持分法の適用範囲の変動	—	△50
当期変動額合計	16,796	△40,271
当期末残高	142,923	89,743
自己株式		
前期末残高	△1,669	△1,689
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△75
自己株式の処分	171	62
当期変動額合計	△20	△12
当期末残高	△1,689	△1,702
株主資本合計		
前期末残高	253,826	271,489
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△12,908
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△4,697
当期純利益又は当期純損失(△)	20,485	△35,371
土地再評価差額金の取崩	64	△151
自己株式の取得	△191	△75
自己株式の処分	1,058	51
持分法の適用範囲の変動	—	△50
当期変動額合計	17,663	△40,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	271,489	218,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,485	10,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,133	△5,399
当期変動額合計	△15,133	△5,399
当期末残高	10,352	4,952
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△51
当期変動額合計	△67	△51
当期末残高	△45	△97
土地再評価差額金		
前期末残高	4,677	4,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△34
当期変動額合計	△83	△34
当期末残高	4,594	4,559
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,720	5,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,251	△46,848
当期変動額合計	△5,251	△46,848
当期末残高	5,469	△41,379
その他の包括損益累計額		
前期末残高	△1,740	△1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△230	△596
当期変動額合計	△230	△596
当期末残高	△1,971	△2,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,165	18,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,766	△52,930
当期変動額合計	△20,766	△52,930
当期末残高	18,399	△34,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	36,646	37,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,054	△1,416
当期変動額合計	1,054	△1,416
当期末残高	37,701	36,284
純資産合計		
前期末残高	329,637	327,589
当期変動額		
剰余金の配当	△3,753	△4,697
当期純利益又は当期純損失(△)	20,485	△35,371
土地再評価差額金の取崩	64	△151
自己株式の取得	△191	△75
自己株式の処分	1,058	51
持分法の適用範囲の変動	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,711	△54,347
当期変動額合計	△2,047	△94,642
当期末残高	327,589	220,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,714	△32,909
減価償却費	43,531	51,730
のれん償却額	855	3,059
持分法による投資損益(△は益)	3,830	7,536
投資有価証券評価損益(△は益)	333	7,090
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,920	△908
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300	△370
賞与引当金の増減額(△は減少)	197	△1,187
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,113	△723
その他の引当金の増減額(△は減少)	271	76
受取利息及び受取配当金	△3,201	△2,717
支払利息	10,840	10,713
投資有価証券売却損益(△は益)	△620	1,265
持分変動損益(△は益)	442	53
関係会社整理損	117	250
固定資産処分損益(△は益)	268	3,465
減損損失	2,738	3,161
売上債権の増減額(△は増加)	17,611	13,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,279	△14,446
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,678	△7,586
本社移転損失	—	428
事業譲渡損益(△は益)	—	5,438
のれん相当額一時償却	—	4,491
その他	3,185	△4,630
小計	92,419	47,166
利息及び配当金の受取額	3,179	3,187
利息の支払額	△10,810	△11,455
法人税等の支払額	△16,313	△11,451
法人税等の還付額	2,885	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,359	28,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	44	△60
固定資産の取得による支出	△56,869	△50,598
固定資産の売却による収入	7,155	5,793
その他償却資産の取得による支出	△4,725	△1,678
その他償却資産の売却による収入	53	2,335
投資有価証券の取得による支出	△3,475	△6,202
投資有価証券の売却による収入	1,892	6,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105	△47,408
貸付けによる支出	△1,671	△4,574
貸付金の回収による収入	2,867	3,890
その他	△1,841	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,674	△92,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,045	641
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	3,000
長期借入れによる収入	53,518	121,378
長期借入金の返済による支出	△56,830	△54,270
社債の発行による収入	575	950
社債の償還による支出	△2,274	△1,247
株式の発行による支出	2,427	2,138
自己株式の売却による収入	1,058	51
自己株式の取得による支出	△191	△74
配当金の支払額	△3,753	△4,668
少数株主への配当金の支払額	△634	△833
その他	—	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,150	65,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△299	△4,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,763	△2,914
現金及び現金同等物の期首残高	65,657	60,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135	△838
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	60,051	56,299

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 174社 エアロプラズマ(株)他2社は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。日本煉瓦製造(株)他1社は清算終了により連結の範囲から除外しました。北京浅野水泥有限公司は当社による株式売却により連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は174社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 143社 主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)であります。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 172社 むさしの生コン(株)他1社及び事業を買収したユニオンアスファルト(カルポルトランドコンストラクションに商号変更)他3社及び株式を追加取得したナトリ(株)は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。セメント商事(株)他6社は清算終了により、横須賀小野田レミコン(株)は株式売却により、(株)アクトはナトリ(株)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は172社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 139社 主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)であります。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社 主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 54社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、オリエンタル白石(株)、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。 なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 小野田北立レミコン(株)は連結子会社との合併により持分法適用の子会社から除外しました。庄内アサノコンクリート(株)は清算終了により持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他126社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他95社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)その他 債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,757百万円を直接控除しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社 主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 51社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。 なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 北海アサノコンクリート(株)は当社の影響力が増加したため持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としております。長門小野田レミコン(株)は株式売却により持分法適用の子会社から除外しました。オリエンタル白石(株)他1社は株式売却により、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)他123社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)その他 債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より6,214百万円を直接控除しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が782百万円減少し、経常損失が782百万円、税金等調整前当期純損失が1,028百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は1,923百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,889百万円増加し、期首剰余金は12,908百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. リース資産に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

1. 有形固定資産の耐用年数変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は4,550百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は4,550百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 事業譲渡損失引当金の計上

当社は、サンシン電機インターナショナル株式会社の全事業譲渡決定に伴い、翌連結会計年度に損失の発生が見込まれることとなったため、当該損失の見積額を新たに事業譲渡損失引当金として計上しております。

す。

【表示方法の変更】

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,774百万円、8,688百万円、41,586百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 997,895百万円		1. 有形固定資産の減価償却累計額1,002,501百万円	
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
固定資産	百万円	固定資産	百万円
投資有価証券(株式・出資金)	94,118	投資有価証券(株式・出資金)	57,341
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。		銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。	
1. 銀行借入金に対する保証		1. 銀行等からの借入金に対する保証	
糸魚川発電株式会社	2,085百万円	土佐発電株式会社	1,929百万円
土佐発電株式会社	1,780	糸魚川発電株式会社	1,721
株式会社ワールド 流通センター	997	株式会社ワールド 流通センター	890
サミット明星パワー株式会社	891	サミット明星パワー株式会社	805
有限会社福山瑞穂運輸	386	有限会社福山瑞穂運輸	409
沖縄セメント工業株式会社	374	村本商事株式会社	400
周南生コンクリート協同組合	330	周南生コンクリート協同組合	330
奥多摩総合開発株式会社	311	沖縄セメント工業株式会社	324
その他	3,279	その他	2,769
計	10,435	計	9,579
2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証		2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証	
太平洋セメント販売株式会社	172百万円	太平洋セメント販売株式会社	165百万円
ウチダ商事株式会社	137	ウチダ商事株式会社	117
その他	1,293	その他	1,283
計	1,603	計	1,566
3. 銀行借入金に対する保証予約等		3. 銀行借入金に対する保証予約等	
相生資源開発株式会社	1,062百万円	相生資源開発株式会社	1,029百万円
その他	47	その他	39
計	1,109	計	1,069
4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
<u>担保資産</u>		<u>担保資産</u>	
現金及び預金	1,099(—)百万円	現金及び預金	799(—)百万円
建物及び構築物	49,179(26,931)	受取手形及び売掛金	374(—)
機械装置及び運搬具	36,070(22,669)	建物及び構築物	37,846(26,565)
土地	55,647(24,370)	機械装置及び運搬具	21,322(19,024)
その他有形固定資産	338(230)	土地	55,568(26,482)
その他無形固定資産	3,963(3,953)	その他有形固定資産	232(217)
投資有価証券	41,068(—)	その他無形固定資産	3,951(3,941)
投資その他の資産	1,370(—)	投資有価証券	18,337(—)
合計	188,737(78,154)	投資その他の資産	2,326(—)
		合計	140,759(76,231)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p><u>担保付債務</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約保証額</td> <td style="text-align: right;">15(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,641(-)</td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> <td style="text-align: right;">3,377(-)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,932(6,384)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">162(-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,410(350)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,000(21,906)</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,302(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,842(28,640)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,751百万円</p> <p>また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>6. 遡求義務のある債権譲渡高 776百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 12,813百万円 受取手形裏書譲渡高 95</p>	契約保証額	15(-) 百万円	支払手形及び買掛金	6,641(-)	手形割引	3,377(-)	短期借入金	24,932(6,384)	その他流動負債	162(-)	社債	1,410(350)	長期借入金	56,000(21,906)	その他固定負債	1,302(-)	合計	93,842(28,640)	<p><u>担保付債務</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約保証額</td> <td style="text-align: right;">15(-) 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,834(-)</td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,004(-)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,168(9,472)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">161(-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">310(310)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,383(17,258)</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">161(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,018(27,041)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示す。</p> <p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,758百万円</p> <p>また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>6. 遡求義務のある債権譲渡高 1,092百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 10,063百万円 受取手形裏書譲渡高 225</p>	契約保証額	15(-) 百万円	支払手形及び買掛金	3,834(-)	手形割引	2,004(-)	短期借入金	30,168(9,472)	その他流動負債	161(-)	社債	310(310)	長期借入金	38,383(17,258)	その他固定負債	161(-)	合計	76,018(27,041)
契約保証額	15(-) 百万円																																				
支払手形及び買掛金	6,641(-)																																				
手形割引	3,377(-)																																				
短期借入金	24,932(6,384)																																				
その他流動負債	162(-)																																				
社債	1,410(350)																																				
長期借入金	56,000(21,906)																																				
その他固定負債	1,302(-)																																				
合計	93,842(28,640)																																				
契約保証額	15(-) 百万円																																				
支払手形及び買掛金	3,834(-)																																				
手形割引	2,004(-)																																				
短期借入金	30,168(9,472)																																				
その他流動負債	161(-)																																				
社債	310(310)																																				
長期借入金	38,383(17,258)																																				
その他固定負債	161(-)																																				
合計	76,018(27,041)																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">55,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">42,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,156百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,738百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	販売運賃諸掛	55,966百万円	貸倒引当金繰入額	494	労務費	42,459	賞与引当金繰入額	1,929	退職給付費用	3,214	役員退職慰労引当金繰入額	278	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,156百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">55,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">40,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,075百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,161百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	販売運賃諸掛	55,654百万円	貸倒引当金繰入額	1,503	労務費	40,017	賞与引当金繰入額	2,001	退職給付費用	5,294	役員退職慰労引当金繰入額	266	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,075百万円
販売運賃諸掛	55,966百万円																												
貸倒引当金繰入額	494																												
労務費	42,459																												
賞与引当金繰入額	1,929																												
退職給付費用	3,214																												
役員退職慰労引当金繰入額	278																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,156百万円																												
販売運賃諸掛	55,654百万円																												
貸倒引当金繰入額	1,503																												
労務費	40,017																												
賞与引当金繰入額	2,001																												
退職給付費用	5,294																												
役員退職慰労引当金繰入額	266																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,075百万円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	千葉県四街道市	土地	1,177	生コンクリート製造事業用資産	東京都三鷹市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	691
生コンクリート製造事業用資産	茨城県水戸市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	527	その他の事業用資産	千葉県市原市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,592
その他の事業用資産	東京都調布市他	機械装置及び運搬具、土地等	116	遊休資産	茨城県ひたちなか市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	877
遊休資産	千葉県八街市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	917				
※用途ごとの減損損失の内訳				※用途ごとの減損損失の内訳			
用途	内訳(百万円)			用途	内訳(百万円)		
賃貸用資産	土地1,177			生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物414、機械装置及び運搬具114、土地78、その他84 計691		
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物106、機械装置及び運搬具91、土地206、その他123 計527			その他の事業用資産	建物及び構築物400、機械装置及び運搬具627、土地341、その他222 計1,592		
その他の事業用資産	機械装置及び運搬具100、土地14、その他0 計116			遊休資産	建物及び構築物70、機械装置及び運搬具1、土地791、その他13 計877		
遊休資産	建物及び構築物35、機械装置及び運搬具4、土地481、その他395 計917						
<p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 事業撤退損失 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額3,826百万円であります。</p> <p>5. 過年度法人税等 法人税の更正による還付金等、及びそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。</p>				<p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 事業撤退損失 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額377百万円であります。</p> <p>5. 過年度法人税等 法人税の更正によるものであります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	—	—	950,300
合計	950,300	—	—	950,300
自己株式				
普通株式	14,172	431	3,010	11,593
合計	14,172	431	3,010	11,593

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加431千株は、単元未満株式の買取による増加430千株、その他1千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,010千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,937千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少53千株、持分変動に伴う減少18千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,895	2円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,894	2円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,841	利益剰余金	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	—	—	950,300
合計	950,300	—	—	950,300
自己株式				
普通株式(注1,2)	11,593	474	261	11,807
合計	11,593	474	261	11,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、単元未満株式の買取による増加424千株、その他49千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分35千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少137千株、持分変動に伴う減少88千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,841	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,894	2円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 64,465百万円	現金及び預金勘定 61,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,413</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△4,753</u>
現金及び現金同等物 <u>60,051</u>	現金及び現金同等物 <u>56,299</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エレク トロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	557,067	83,927	62,223	98,248	55,848	70,262	927,576	—	927,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,589	20,626	6,376	8,688	17	46,211	95,510	(95,510)	—
計	570,656	104,553	68,600	106,936	55,865	116,473	1,023,086	(95,510)	927,576
営業費用	531,700	101,039	64,578	105,986	55,743	111,386	970,435	(94,410)	876,025
営業利益	38,955	3,514	4,021	949	121	5,087	52,650	(1,099)	51,551
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	682,995	140,402	18,267	102,164	37,580	285,978	1,267,387	(49,354)	1,218,033
減価償却費	26,158	4,946	335	2,576	2,014	6,947	42,978	553	43,531
減損損失	1,255	0	—	305	—	1,177	2,738	—	2,738
資本的支出	44,362	5,158	452	2,967	1,636	6,243	60,819	196	61,016

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,352百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「セメント事業」の営業利益が2,620百万円、「資源事業」の営業利益が370百万円、「環境事業」の営業利益が36百万円、「建材・建築土木事業」の営業利益が327百万円、「セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業利益が25百万円、「その他」の営業利益が721百万円それぞれ減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エレ クトロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	528,511	83,274	61,004	102,339	27,243	69,460	871,833	—	871,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,179	20,753	6,506	8,020	53	44,663	93,177	(93,177)	—
計	541,691	104,027	67,511	110,359	27,297	114,123	965,011	(93,177)	871,833
営業費用	538,936	102,331	63,670	107,936	29,617	110,296	952,788	(92,131)	860,657
営業利益又は営業損失 (△)	2,755	1,696	3,840	2,423	△2,320	3,826	12,222	(1,045)	11,176
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	630,723	142,591	16,692	104,843	32,608	281,796	1,209,256	(51,170)	1,158,086
減価償却費	33,081	5,529	444	2,709	1,705	8,003	51,473	259	51,733
減損損失	1,541	449	—	903	—	265	3,161	—	3,161
資本的支出	38,702	8,368	305	2,379	1,197	8,403	59,357	664	60,022

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,323百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が22百万円、「資源事業」が51百万円、「建材・建築土木事業」が228百万円、「その他事業」が34百万円それぞれ減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が445百万円増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更 2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が1,926百万円減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が2百万円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 【追加情報】」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が3,459百万円、「資源事業」が510百万円、「環境事業」が72百万円、「建材・建築土木事業」が63百万円、「その他事業」が441百万円それぞれ減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が2百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	723,530	119,349	76,959	7,737	927,576	—	927,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,822	0	7,821	1	11,644	(11,644)	—
計	727,352	119,349	84,780	7,738	939,221	(11,644)	927,576
営業費用	702,801	100,674	75,343	7,661	886,479	(10,454)	876,025
営業利益	24,551	18,675	9,437	77	52,742	(1,190)	51,551
II. 資産	1,084,747	139,574	127,718	8,495	1,360,535	(142,502)	1,218,033

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国

(2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,352百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会社方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で4,101百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	710,218	95,306	62,009	4,299	871,833	—	871,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,848	0	4,715	1	9,565	(9,565)	—
計	715,066	95,306	66,724	4,300	881,399	(9,565)	871,833
営業費用	711,054	93,517	61,510	3,837	869,919	(9,262)	860,657
営業利益	4,012	1,789	5,214	463	11,479	(302)	11,176
II. 資産	1,023,785	137,886	114,961	5,256	1,281,889	(123,803)	1,158,086

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国

(2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,323百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が782百万円減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更 2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当事業年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「北米」が2,090百万円減少し、「アジア」が166百万円増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 【追加情報】」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が4,550百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	120,764	87,494	20,124	228,384
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	927,576
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.0	9.4	2.2	24.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他
 (3) その他…ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	95,667	68,176	18,339	182,183
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	871,833
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.9	7.8	2.1	20.9

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他
 (3) その他…ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、パプアニューギニア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	308.82	195.80
1株当たり当期純利益金額(円)	21.84	△37.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	20.23	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,485	△35,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,485	△35,371
期中平均株式数(千株)	937,872	938,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△17	△17
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△17)	(△17)
普通株式増加数(千株)	75,628	75,628
(うち新株予約権付社債)	(75,628)	(75,628)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580	4,629
受取手形	16,338	16,074
売掛金	45,489	44,469
商品及び製品	8,210	8,816
半製品	791	908
原材料及び貯蔵品	19,783	23,009
前払費用	365	363
繰延税金資産	5,027	6,201
未収収益	22	58
短期貸付金	4,714	2,238
未収入金	5,022	3,302
未収還付法人税等	616	437
その他	70	68
貸倒引当金	△332	△411
流動資産合計	109,700	110,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,715	29,363
構築物（純額）	57,443	56,365
機械及び装置（純額）	57,058	51,911
車両運搬具（純額）	249	212
工具、器具及び備品（純額）	1,289	1,085
原料地（純額）	13,510	13,548
土地	75,250	74,274
リース資産（純額）	—	881
建設仮勘定	6,084	7,471
有形固定資産合計	240,603	235,113
無形固定資産		
鉱業権	12,419	12,234
ソフトウェア	126	212
建設仮勘定	—	320
その他	2,803	2,767
無形固定資産合計	15,349	15,536
投資その他の資産		
投資有価証券	51,651	40,844
関係会社株式	152,528	123,066
出資金	1,186	1,232
関係会社出資金	38,918	38,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	176	128
従業員に対する長期貸付金	424	379
関係会社長期貸付金	1,914	1,834
長期滞留債権等	68,060	76,173
長期前払費用	9,917	10,530
敷金及び保証金	17,833	17,989
繰延税金資産	2,706	7,582
その他	4,053	5,713
貸倒引当金	△60,672	△70,388
投資その他の資産合計	288,699	254,003
固定資産合計	544,651	504,653
資産合計	654,352	614,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,157	34,600
短期借入金	105,928	123,600
コマーシャル・ペーパー	19,000	22,000
リース債務	—	149
未払金	17,186	16,364
未払費用	14,328	12,318
前受金	247	187
預り金	203	191
前受収益	1,643	1,292
賞与引当金	2,032	2,122
本社移転損失引当金	—	378
流動負債合計	193,728	213,204
固定負債		
社債	70,000	70,000
新株予約権付社債	34,167	34,137
長期借入金	112,926	115,316
リース債務	—	775
退職給付引当金	4,903	5,841
長期預り保証金	29,897	29,645
その他	1,391	954
固定負債合計	253,286	256,671
負債合計	447,015	469,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,866	40,846
資本剰余金合計	58,240	58,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	544
固定資産圧縮積立金	25,234	22,608
別途積立金	27,896	27,896
繰越利益剰余金	19,343	△37,911
利益剰余金合計	73,017	13,137
自己株式	△952	△985
株主資本合計	199,805	139,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,531	5,071
評価・換算差額等合計	7,531	5,071
純資産合計	207,336	144,943
負債純資産合計	654,352	614,819

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	310,092	316,948
売上原価	231,577	249,033
売上総利益	78,514	67,915
販売費及び一般管理費	70,647	74,817
営業利益又は営業損失(△)	7,866	△6,902
営業外収益		
受取利息	171	280
受取配当金	9,677	9,237
その他	1,702	1,206
営業外収益合計	11,551	10,723
営業外費用		
支払利息	4,921	5,067
その他	1,540	1,716
営業外費用合計	6,461	6,784
経常利益又は経常損失(△)	12,955	△2,962
特別利益		
固定資産処分益	821	687
投資有価証券売却益	348	957
特別利益合計	1,170	1,645
特別損失		
固定資産処分損	4,009	2,868
貸倒引当金繰入額	9,427	12,771
関係会社整理損	30	172
投資有価証券評価損	672	39,501
投資有価証券売却損	51	330
減損損失	1,735	573
事業撤退補償損失	1,010	—
たな卸資産評価損	—	72
本社移転損失	—	378
特別損失合計	16,936	56,668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,810	△57,985
法人税、住民税及び事業税	261	100
過年度法人税等	△2,145	1,500
法人税等調整額	△3,155	△4,441
法人税等合計	△5,039	△2,841
当期純利益又は当期純損失(△)	2,229	△55,144

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,865	40,866
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	40,866	40,846
資本剰余金合計		
前期末残高	58,240	58,240
当期変動額		
自己株式の処分	0	△19
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	58,240	58,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	△181	△181
探鉱準備金の積立	181	181
当期変動額合計	—	—
当期末残高	544	544
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,610	25,234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,705	△2,842
固定資産圧縮積立金の積立	329	216
当期変動額合計	△1,375	△2,625
当期末残高	25,234	22,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,896	27,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,527	19,343
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	△181	△181
固定資産圧縮積立金の取崩	1,705	2,842
固定資産圧縮積立金の積立	△329	△216
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	2,229	△55,144
当期変動額合計	△184	△57,254
当期末残高	19,343	△37,911
利益剰余金合計		
前期末残高	74,577	73,017
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	—	—
探鉱準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	2,229	△55,144
当期変動額合計	△1,560	△59,879
当期末残高	73,017	13,137
自己株式		
前期末残高	△778	△952
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△74
自己株式の処分	16	41
当期変動額合計	△174	△33
当期末残高	△952	△985
株主資本合計		
前期末残高	201,539	199,805
当期変動額		
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	2,229	△55,144
自己株式の取得	△191	△74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	16	21
当期変動額合計	△1,734	△59,933
当期末残高	199,805	139,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,717	7,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△12,186	△2,459
当期末残高	7,531	5,071
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,717	7,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△12,186	△2,459
当期末残高	7,531	5,071
純資産合計		
前期末残高	221,257	207,336
当期変動額		
剰余金の配当	△3,789	△4,735
当期純利益又は当期純損失(△)	2,229	△55,144
自己株式の取得	△191	△74
自己株式の処分	16	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,186	△2,459
当期変動額合計	△13,920	△62,392
当期末残高	207,336	144,943

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。